

東京都政策課題対応型商店街事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策型)

申請前確認書

◎下記事項を御確認の上、御提出ください。

確認事項	御回答	
以下のいずれかに該当している（該当する箇所○）。 （ ） 商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）により設立された商店街振興組合 （ ） 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）により設立された事業協同組合 （ ） 次に掲げる事項に照らし、区市町村に商店街と認められたもの ア）当該区域で、中小小売商業又はサービス業に属する事業者の相当数が近接してその事業を営み、かつ、組織的な活動を行っていること。 イ）社会通念上消費者により、まとまった買物の場として認識されていること。 ウ）当該区域内に人又は車両が常時通行できる道路等を包含していること。 エ）当該区域で活動を行うための会則等を有していること。 （ ） 次に掲げる商店街の連合会 ア 商店街振興組合法により設立された連合会 イ 中小企業等協同組合法により設立された連合会 ウ 上記以外で、区市町村単位に組織された商店街連合会 （ ） 商工会、商工会連合会及び商工会議所	はい	いいえ
申請書類に記載の商店街等名の名称は、定款又は会則及び区市町村に届出を行っている商店街名を使用している。	はい	いいえ
申請にあたり、各種申請書類で使用する印鑑は、全て同一の代表者印を使用する必要があることを理解している。	はい	いいえ
事業の実施にあたり、予算、実施内容、補助金の申請等について商店街等内部で十分調整を行い、商店街等の総意として申請している。	はい	いいえ
本補助事業の実施期間は令和2年9月30日までであり、新型コロナウイルス感染症の収束状況により、補助対象期間が短縮となる場合があることについて了承している。	はい	いいえ
補助対象期間の後に支出された経費（例：翌月払いの人件費等）は本補助金の対象外となることを理解している。	はい	いいえ
同一経費について、国、都道府県、区市町村（本補助金における自己負担分を区市町村が負担する、いわゆる「上乗せ補助」を除く）、その他団体から助成を受けていない。	はい	いいえ
国税、地方税等に滞納はない。	はい	いいえ
「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団に該当せず、また、法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者はいない。	はい	いいえ

令和 年 月 日

商店街等名： _____

代表者職・氏名： _____ 印

※交付申請書類と同一の印鑑を使用してください。